

## 5 基本方針と計画目標

### 5.1 本計画の基本方針

国の基本方針及び県の現況や社会の動向を踏まえ、持続可能な循環型社会の構築に向け、新たな課題への対応や近年頻発する災害に対する体制の整備等、本計画における基本方針は次のとおりとします。

#### 基本方針

##### みんなで作る『持続可能な循環型社会』の構築

『持続可能な循環型社会』の構築を目指し、県民、事業者、国、県、市町村等の各主体が取組を進めるとともに、相互に連携し、さらなる廃棄物の排出抑制と資源の適正な循環的利用を推進します。

##### 多様化する新たな課題への対応

ごみの排出量の削減、不法投棄の防止といった従来からの問題に加え、食品ロスの削減、廃プラスチック問題への対応等、新たな課題に対し実効性のある施策の展開を図ります。

##### 県民の安全・安心の確保に向けた体制強化

自然災害により、大量に発生する災害廃棄物について、国や県内市町村、事業者等と連携し、迅速な処理体制の強化を図ります。

## 5.2 計画目標

本計画の目標項目については前計画と同様とし、目標値の設定にあたっては、国の第四次循環型社会形成推進基本計画で示された目標を基本として設定します。

なお、国の計画の見直しにあわせ、本計画からは従前の「再生利用率」に代えて「出口側の循環利用率」<sup>2,4</sup>を新たに設定しました。

## (1) 一般廃棄物

表5-2-1 一般廃棄物排出量等の目標値

区 分	前計画		本計画		
	R2 (目標年度)		H30 (基準年度)	R7 (目標年度)	
	目標値	予測値 <sup>1</sup>	実績値	予測値 <sup>1</sup>	目標値
排出量	196万t以下	204万t	206万t	198万t	183万t以下
一人1日当たりの 家庭系ごみ排出量	500g以下	508g	507g	499g	440g以下
出口側の 循環利用率 <sup>2</sup>			22.4%	22%	30%以上
再生利用率	30%以上	22.2%			
最終処分量	13万t以下	14.4万t	14.3万t	14万t	12万t以下

1 「予測値」は、現行の施策を継続した場合に予想される推計値です。

2 「出口側の循環利用率」の計算方法は、従前の計画の再生利用率と同じです。

## (2) 産業廃棄物

表5-2-2 産業廃棄物排出量等の目標値

区 分	前計画		本計画		
	R2 (目標年度)		H30 (基準年度)	R7 (目標年度)	
	目標値	予測値 <sup>3</sup>	実績値	予測値 <sup>3</sup>	目標値
排出量	2,180万t以下	2,121万t	1,752万t	1,690万t	1,690万t以下
出口側の 循環利用率 <sup>4</sup>			49.7%		52%以上
再生利用率	61%以上	49.2%			
最終処分量	31万t以下	29.4万t	29.4万t	28.4万t	28万t以下

3 「予測値」は、現行の施策を継続した場合に予測される推計です。

4 「出口側の循環利用率」の計算方法は以下のとおりで、従前の計算方法とは異なります。

産業廃棄物の出口側の循環利用率

$$= \frac{\text{再生利用量} + \text{金属くず、ガラ陶、鉱さい、ガレキ類の減量化量} + \text{動物のふん尿の直接再生利用量}}{\text{排出量}}$$

なお、動物のふん尿のうち、何らかの処理をされることなく農地に還元される量は自然還元量と定義し、循環利用量には含めません。

【一般廃棄物における目標値の考え方】

排出量

国の目標値（令和7年度）が平成30年度実績値の11%減であることを踏まえ、国の削減割合と同様に平成30年度の実績値の11%減の183万トン以下を目標とします。

（目標値）

- ・国の目標値（令和7年度）は、平成30年度実績値の11%減
- ・国の削減割合と同様に平成30年度の実績値の11%減の183万トン以下を目標とする。

206万t（H30実績）×11%減 = 183万t（国と同じ削減率で設定）  
 （排出原単位 = 183万トン ÷ 6070千人 ÷ 365 = 825g）

図5-2-1 一般廃棄物排出量の推移と目標値

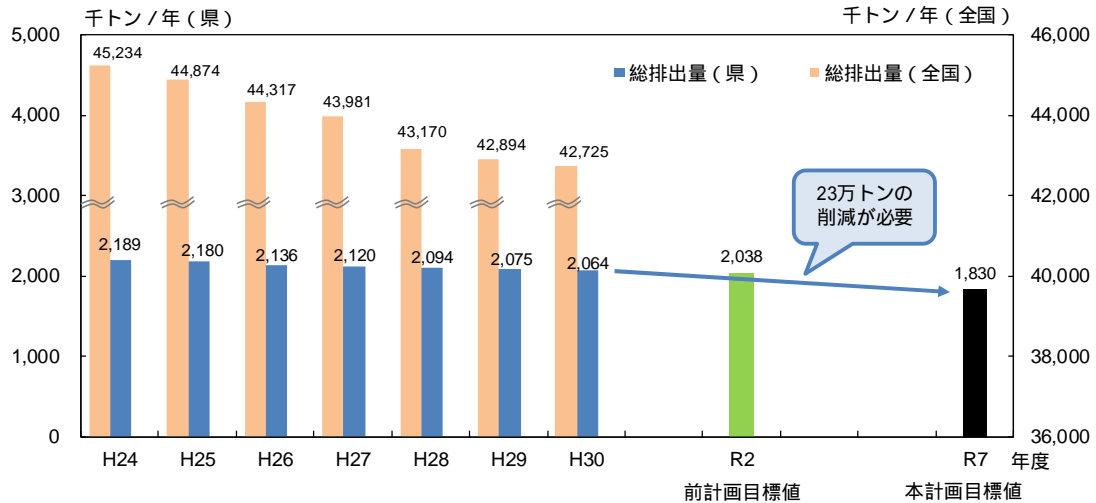
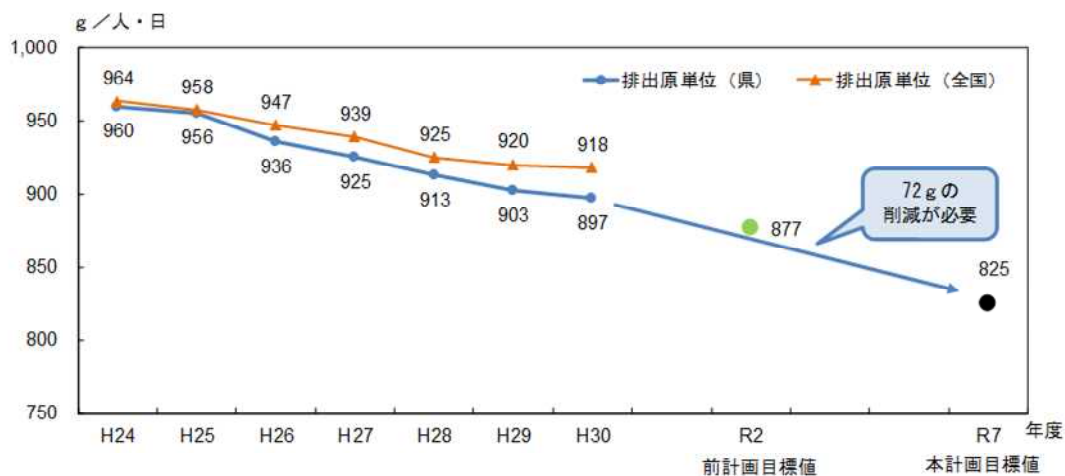


図5-2-2 一般廃棄物排出原単位の推移と目標値



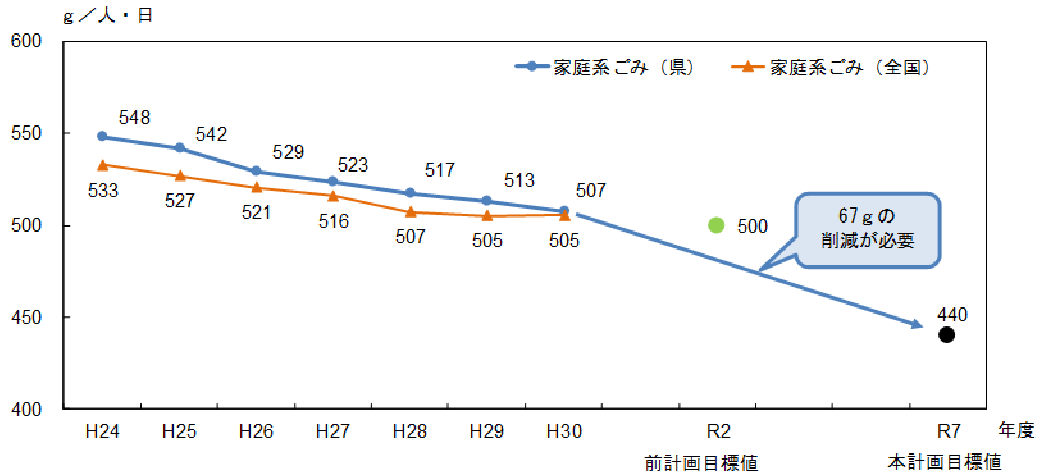
一人1日当たりの家庭系ごみ排出量

国の目標設定と同様に 440g/人・日以下を目標とします。

(目標値)

- ・国の目標値(令和7年度)は、440g/人・日以下
- ・国の目標設定と同様に 440g/人・日以下を目標とする。

図5-2-3 一人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推移と目標値



出口側の循環利用率

国の目標値が平成30年度の実績値の8ポイント増であること、また、前計画で30%以上を目標としたことを踏まえ、30%以上を目標とします。

(目標値)

- ・国の目標値(令和7年度)は、28%以上(平成30年度から8ポイント増)
- ・前計画で30%以上を目標としたことを踏まえ、30%以上を目標とする。

(再生利用量 = 183万トン × 30% = 54.9万トン)

再生利用量は令和7年度の排出量の目標値に30%を乗じて算出

図5-2-4 循環利用率の推移と目標値



## 5 基本方針と計画目標

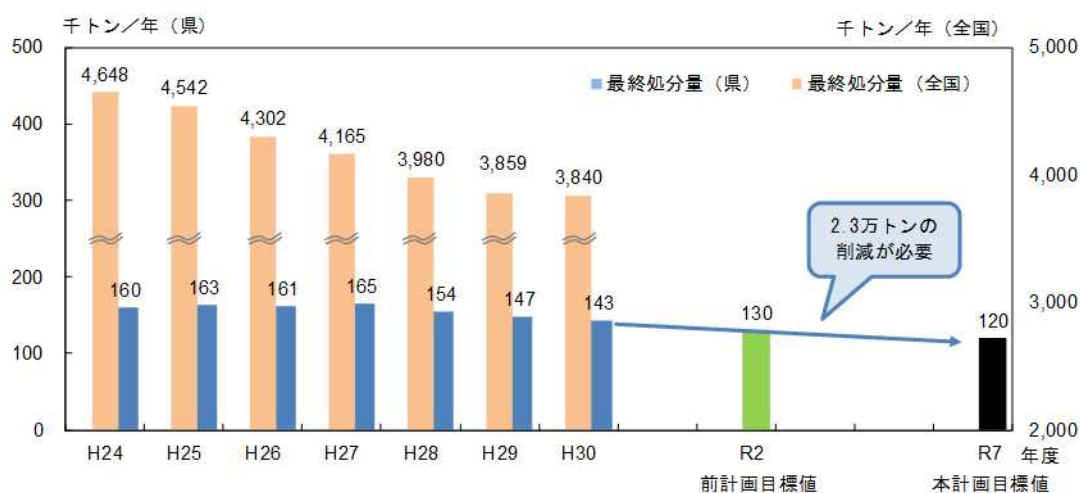
### 最終処分量

国の目標値が平成 30 年度の実績値の 17% 減であることを踏まえ、国の削減割合と同様に平成 30 年度の実績値の 17% 減の 12 万トン以下を目標とします。

#### (目標値)

- ・国の目標値（令和 7 年度）は、平成 30 年度の実績値の 17% 減
- ・国の目標設定と同様に平成 30 年度の実績値の 17% 減の 12 万トン以下を目標とする。

図 5 - 2 - 5 最終処分量の推移と目標値



## ～コラム～

## 《一人1日当たりの家庭系ごみ排出量の目標を達成するためには》

本計画では、令和7年度までに一人1日当たりの家庭系ごみ排出量を440gとすることを目標としています。平成30年度は507gであったことから、目標達成に向けて67gの削減が必要です。

67gの削減に向けては、可燃ごみに混入している資源物（紙類やプラスチック等）をきちんと分別するほか、燃えるごみの多くを占める生ごみの削減（料理の作りすぎや食べ残しの削減、水切りの実践、生ごみ処理機の活用等）にもさらに取り組んでいく必要があります。



レジ袋(L)  
約7g



食品トレイ  
約3g



プラスチックボトル  
約50g



食パン5枚切り1枚  
約80g



使い捨てカップ(350ml)  
15g



チヤシ5枚  
約25g



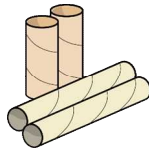
食べ残しごはん 1/5杯  
約26g



大根 1/3本  
約300g



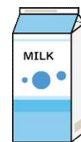
紙袋  
約50g



トイレットペーパー等の芯  
約6g



紙封筒(A4)  
約20g



紙パック 約30g

## [家庭でできる取組]

- ・マイバッグを持参する。
- ・過剰包装をしない。
- ・生ごみの水切りをする。
- ・買い物前に冷蔵庫や食品庫を確認し、余計なものは買わない。
- ・詰め替え商品を選び、使い捨て商品は選ばない。
- ・料理の作りすぎや食べ残しを減らす。
- ・使わなくなったもので、まだ使えるものはリユースショップ等を活用する。
- ・新聞紙や雑誌、食品トレイ等は、集団回収や店頭回収を利用する。

【産業廃棄物における目標値の考え方】

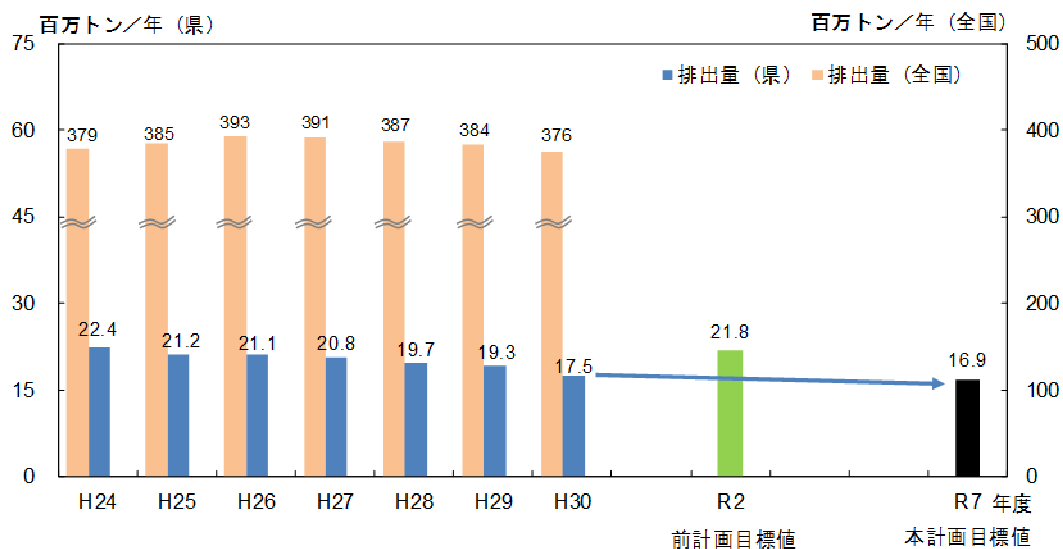
排出量

現行の施策を継続した場合の令和7年度の予測値が1,690万トンであることを踏まえ、可能な限り排出量を抑制するという考えのもと、目標値は予測値以下とします。

(目標値)

- ・国の目標値(令和7年度)は、3億7000万トン以下(平成30年度比で増加を3.9%以下に抑制)。
- ・令和7年度の予測値は1,690万トンであり、可能な限り排出量を抑制するという考えのもと、目標値は予測値以下とする。(平成30年度比で3.5%減)

図5-2-6 産業廃棄物排出量の推移と目標値



### 出口側の循環利用率

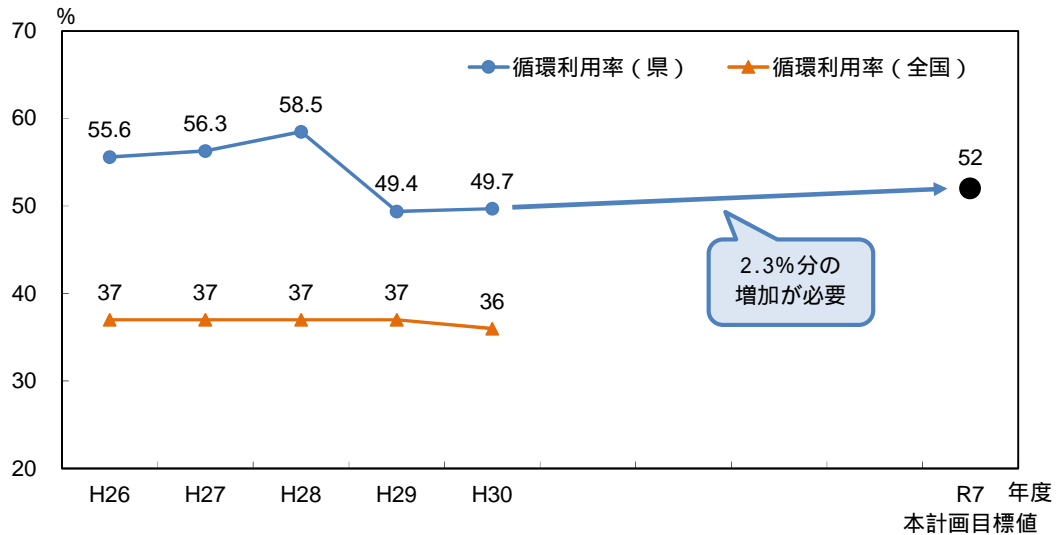
「出口側の循環利用率」の目標値は、従前の「再生利用率」に代えて本計画で新設するものです。県の平成 30 年度実績は 49.7%で、従前の「再生利用率」は年々減少している状況から、「循環利用率」も減少すると考えられます。

国の目標値が平成 30 年度の実績値の 2 ポイント増であることを踏まえ、国の増加量と同様に平成 30 年度の実績値の 2 ポイント増の 52%以上を目標とします。

#### (目標値)

- ・国の目標値（令和 7 年度）は、38%（平成 30 年度実績値 36%から 2 ポイント増）。
- ・国の増加量と同様に平成 30 年度の実績値 49.7%の 2 ポイント増の 52%以上を目標とする。

図 5 - 2 - 7 循環利用率の推移と目標値





最終処分量

現行の施策を継続した場合の令和7年度の予測値が28.4万トンであることを踏まえ、可能な限り排出量を抑制するという考えのもと、目標値は予測値以下とします。

(目標値)

- ・国の目標値(令和7年度)は、1,000万トン以下(平成30年度比で増加を7.4%以下に抑制)。
- ・令和7年度の予測値は28.4万トンであり、可能な限り最終処分量を削減するという考えのもと、目標値は予測値以下となる28万トンとする。  
(平成30年度比で4.8%減)

図5-2-8 最終処分量の推移と目標値

